

## 〇ここまでのコロナ対策を振り返る

1月に、コロナウイルスが変異を起こして人から人へと感染することが認定され、中国の武漢では感染が急激に拡大し、重篤な症状となる発症者が次々と亡くなりました。

民主党政権時代に、鳥インフルエンザへの対応が課題となり、当時防災大臣を務めていた私が担当して、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」を作りました。安倍政権はこの法律にコロナウイルスを追記して危機対応の準備をしています。中国で人から人への感染拡大が始まった1月の段階で、その強い感染力や重篤化の危険度を見極め、この法律を適用して、水際作戦をはじめ法律に基づいた適切な対応をすべきだったと思います。特措法では、国内で感染が広がった時には、総理大臣が緊急事態宣言を出して、特に危機のつる地域を指定し、その地域の知事が、学校、劇場、公共施設などの休業や、イベント開催の自粛などを要請・指示ができることとなっています。北海道や大都市圏の緊迫した状況とそうでない地域では、状況が異なります。この対応は、住民により近い知事のレベルで、住民の理解のもとに規制することを考えて作られました。この先、特措法が適用されれば、そうした手順が踏まれます。これまでの安倍総理の要請は、それを正当化する法的根拠なしに全国一律になされていて、そのことは、現場での混乱や経済活動の停滞の一因となっていると思います。

コロナウイルスの蔓延は、ピークを越えたのか、それとも、まだこれから広がる可能性があるのか、予断を許しません。WHOがパンデミックの宣言をしました。各国で次々と緊急事態が宣言されています。世界の状況が最悪の事態に向かっていく可能性があります。国内では、最悪の事態に備え、医療体制が崩壊しないためのあらゆる準備を今することです。そして、経済活動の停滞がもたらす金融や財政の破綻などを越えさないための配慮を前提に、日本も思い切った政策に踏み切ることと同時に、世界が協力の輪を作って克服していくことだと思っています。最終的な決着は、効果のあるワクチンを開発して、接種できる状態を、少しでも早く作ることです。

## 〇これからのコロナ対策の課題

ここで、いくつかの政策課題を整理する必要があります。

現状、ウイルス検査の数が少ないので、日本国内で、はたしてウイルスの蔓延はどのレベルにあるのかわかっていません。現在のPCR検査の拡充、それに加えて、有効性が指摘されている抗体検査も実施すべきです。この検査は、その人の体にウイルスに対する抗体ができていどうかを血清から調べるもので、指先からの少量の血での検査が可能で15分程度で結果が判明します。この検査で、免疫状態を大まかに区別することができ、さらにPCR検査等と組み合わせることで、より詳細に感染状態・免疫状態を知ることができます。感染の全体像がわかることは、政府の政策対応の基本になる情報が得られるということなのです。英国ではすでに350万人分の検査キットが政府によって購入され、キットの使用が始まっています。

緊急の医療体制では、まず、最初の窓口になる医療関係者のリスクを下げる必要があります。国は防護服や医療用マスクなどの装備を安定的に供給できるよう整え、オンライン診療を活用できるよう規制緩和を進める。さらに、最悪の感染爆発を想定し、国の総合調整の上で、地方自治体単位で、多くの感染者を治療できる隔離病床と人口呼吸器を充足させること。重症者と軽症者を分けて、軽症者は病院以外の施設で隔離できる環境を整え、いざとなれば使用可能な状況にしておくことが今の課題だと政府に要請しています。

緊急経済対策が補正予算を中心に4月中旬に成立します。緊急対策と、落ち着いた時点での経済全体の浮揚対策を区別して考えることが大事です。今は、人も企業も、命をつなぐ緊急対策を思い切ったレベルと方法で打ち出すべきだと思います。

①雇用を切られて職を失った人々、フリーランスなど自由契約がベースになっていて、イベントのキャンセルなどで仕事自体がなくなった人々の窮状など、今回、追い詰められた人々に、従来の所得の多くを補償する無償の給付金が必要

②中小企業に対しては、無利子で返済猶予期間の長い資金貸付。また、消費税などを中心に、税の払い込み猶予などを打ち出す

③観光業や飲食業などの業界によっては、極端な売り上げの落ち込みに対する資金補填などを実行

④提案されている様々なクーポン券などは、コロナの終息がはっきりして、皆の心が落ち着いた後の経済対策として実施